

平成25年度 全事務事業の自己点検

組織番号 0503

組織名 環境部廃棄物政策課

平成25年度組織の事業に係る経費総額【事業費(予算)+概算人件費】(千円)	総額 A+B	事業費A	概算人件費B		
	686,396	613,496	72,900	9.0	0.0

※課長等の組織管理に係る経費は除く

番号	事務事業名	事務事業等の概要	事業区分				事業費 (千円)	概算人件費			実施状況 備考	自己点検(今後の方向性)		担当	
								(千円)	職員数(人)	正職		非常勤	臨時		(5年後)
0503001	ふれあい健康センターの管理運営事業	隣接する新田清掃センターの余熱を利用して、プールや浴槽を運営している健康増進施設「新潟市ふれあい健康センター(愛称:アクアパークにいがた)」の管理運営を行う。	03				65,798	5,530	0.7			2全部委託等	6市(現行通り)	公の施設で、指定管理者を公募している	廃棄物政策課管理係 025-226-1387
0503002	豊栄郷清掃施設処理組合総括事務事業	豊栄郷清掃施設処理組合(新潟市と聖籠町で構成され、ごみの中間処理・埋立てを共同で行う一部事務組合)への負担金の支出などの事務を行う。	02				371,633	790	0.1			1直営	6市(現行通り)	合併市町村引継ぎ事務事業(合併により組合加入)	廃棄物政策課管理係 025-226-1387
0503003	阿賀北広域組合総括事務事業	阿賀北広域組合(新潟市と阿賀野市で構成され、し尿処理と葬祭を共同で行う一部事務組合)へのし尿処理に関する負担金の支出などの事務を行う。	02				113,572	790	0.1			1直営	6市(現行通り)	合併市町村引継ぎ事務事業(合併により組合加入)	廃棄物政策課管理係 025-226-1387
0503004	ごみ処理原価算出業務	決算データを基に、ごみ処理に関わる処理原価を求め、前年度や他都市の状況と比較を行うことで、今後の政策方針の材料とする。	01	05				3,160	0.4			1直営	5市(改善)	環境省の一般廃棄物会計基準の採用検討	廃棄物政策課管理係 025-226-1387
0503005	ごみ処理手数料の市民還元に関する業務	新潟市清掃審議会の答申を受けて、平成20年6月から実施した「新ごみ減量制度」での、手数料収入については、制度の趣旨から、資源循環型社会促進策、地球温暖化対策及び地域コミュニティ活動の振興などに資するよう市民還元しています。その具体的な使途については、市民の代表を交えた検討会議の中で透明性を確保した上で協議し、その結果を参考にして 還元事業を推進する。	01				260	1,580	0.2			1直営	5市(改善)	使途については、市民代表を交えた検討会議の中で、毎年協議しながら事業を進める	廃棄物政策課管理係 025-226-1387
0503006	庶務業務	課の庶務業務【廃棄物3課の予算・決算のとりまとめ、一般事務費の執行、人事管理など】	02				20,623	20,830	2.5	0.6		1直営	6市(現行通り)	市全体の方向性による	廃棄物政策課管理係 025-226-1387
0503007	ごみの減量化及びリサイクルの広報・啓発	ごみの減量化及びリサイクルの推進を図るため、以下の広報・啓発事業を実施。 ・広報紙サイチョプレスを年5回、各回28.1万部発行。 ・ごみダイエツ読本を12,700部(H25)発行し、さわやかトーク宅配便、クリーンにいがた推進員研修会等で活用。 ・毎年1回ごみ減量検定を実施し、ごみに関する市民の理解度を深める。 ・大学等における新入生のオリエンテーション等において、ごみ分別の説明を実施。 ・さわやかトーク宅配便にて市のごみ処理施策の出前講座を実施(年40回程度)。 ・使い捨て容器を減らし、3R意識を浸透させることを目的にマイボトルキャンペーンを実施。	06	14			25,700	12,640	1.6			3一部委託等	印刷製本費等 7市(拡大)	さらなるごみ減量・リサイクルの推進のために拡大していく必要がある	廃棄物政策課企画係 025-226-1391
0503008	未就学児及び小学校低学年向けごみ・リサイクル学習支援	これまで対象としていなかった未就学児や小学校低学年に対し、ごみ・リサイクルについての理解を深め、子どもたちを通じて親世代へも3Rを普及させることを目的として平成24年度中に作成した絵本及びDVDの学習教材を活用し、希望する園や小学校に職員を派遣して出前授業を実施する。	06	12				1,580	0.2			1直営	5市(改善)	教材を活用した出前授業を改善・継続する	廃棄物政策課企画係 025-226-1391
0503009	ごみ量調査集計等業務	各月ごとのごみ量の集計(速報値)によるごみ排出状況の把握と、年度ごとのごみ量(確定値)のまとめ。環境省が年1度実施する一般廃棄物処理事業実態調査への回答。	05					8,080	1.0	0.1		1直営	6市(現行通り)	ごみ政策や基本計画等策定の基礎資料となる	廃棄物政策課企画係 025-226-1391

平成25年度 全事務事業の自己点検

組織番号 0503

組織名 環境部廃棄物政策課

平成25年度組織の事業に係る経費総額【事業費(予算)+概算人件費】(千円)

総額 A+B	事業費A	概算人件費B			
686,396	613,496	72,900	9.0	0.0	1.0

※課長等の組織管理に係る経費は除く

番号	事務事業名	事務事業等の概要	事業区分				事業費 (千円)	概算人件費			実施状況 備考	自己点検(今後の方向性)		担当		
								(千円)	職員数(人)			(5年後)	説明			
									正職	非常勤					臨時	
0503010	ごみ組成調査業務	新潟市内で収集されているごみを分析業者に委託して調査を行うもの。可燃ごみ、不燃ごみ、プラ資源等の収集ごみを各ごみ93検体抽出し、この中にどのような種類のごみがどの程度で含まれているかを調査する。	05				7,030	1,580	0.2		2全部委託等	6市(現 行通り)	平成21年度に 見直しを実施	廃棄物政策課 企画係 025-226-1391		
0503011	一般廃棄物処理基本 計画等策定業務	市の一般廃棄物処理に係る基本的な事項を定めるため、廃棄物処理法第6条に基づき一般廃棄物処理基本計画を策定する業務。当該計画は5年おきに見直しを行い、見直し年度においてはごみ処理関連施策等を検討するため、清掃審議会での意見聴取、他都市への照会や各種文献の調査、ごみ量の推計等多岐に渡る作業を行うとともに、国に提出する循環型社会形成推進地域計画の策定を行う。また、一般廃棄物処理基本計画の実施のために必要な事業等を定め、一般廃棄物処理実施計画を毎年度策定し公表している。	01	05			970	0.1		0.1	1直営	6市(現 行通り)	廃棄物処理法 において策定 が義務付けら れている	廃棄物政策課 企画係 025-226-1391		
0503012	生ごみ減量運動推進 事業	市民自らによる生ごみ減量の取り組みを推進し、市民運動として盛り上げることで、生ごみの減量につなげる。「生ごみ水切り講座」、「生ごみ堆肥化講座」、「エコクッキング講座」を開催するほか、「マンガ版生ごみ減量&活用!ガイドブック」を主婦を中心として市民に配布することで、市民の生ごみ減量運動を促す。また、亀田地区において市民や企業と協力し、堆肥化事業を試験的に実施する。	01	06	14		1,840	3,160	0.4		3一部委託等	亀田モデルは 委託	7市(拡 大)	食品残さの取 組強化	廃棄物政策課 企画係 025-226-1391	
0503013	乾燥生ごみ拠点回収 事業	電動生ごみ処理機で処理した乾燥生ごみを11か所の拠点で回収し堆肥化。市民が乾燥生ごみを持ち込む動機付けとしてポイント制により商品券を贈呈する。	01	06			510	790	0.1		3一部委託等	商店街の回収 拠点は委託	5市(改 善)	食品残さの取 組強化	廃棄物政策課 企画係 025-226-1391	
0503014	学校給食残さ飼料化 事業	生ごみの資源化に向け、養豚業者と協力して給食残さの飼料化ルートの構築を目指す。平成24年6月から白根学校給食センター及び、巻学校給食センターの給食残さを養豚業者に引き渡す。25年度も継続。	01				1,094	790	0.1		2全部委託等		5市(改 善)	食品残さの取 組強化	廃棄物政策課 企画係 025-226-1391	
0503015	清掃審議会関係業務	新潟市の清掃事業に関し必要な事項を調査審議するため、学識経験者や市民等を交えた審議会(審議委員15名)を開催。当該審議会開催のため、会議資料の作成や審議委員との連絡調整、会議録の作成等を行う(開催実績:平成21年度1回、平成22年度2回、平成23年度7回、平成24年度2回、平成25年度6回(予定))。	01				392	1,760	0.2		0.1	3一部委託等	印刷製本費等	6市(現 行通り)	条例に基づい て設置してい る	廃棄物政策課 企画係 025-226-1391
0503016	清掃事業概要の作成	新潟市の清掃事業における年次報告書である清掃事業概要を作成する。ごみ収集処理実績やごみ処理原価、ごみ減量化・資源化事業実績、その他統計資料などを掲載した内容となっている。(作成部数 H24:129部)	05	06				1,760	0.2		0.1	1直営		5市(改 善)	毎年内容の見 直しを実施	廃棄物政策課 企画係 025-226-1391
0503017	使用済小型家電回 収・処理モデル事業	これまで主に燃やさないごみとして廃棄されていた使用済小型家電を、市内に回収拠点を設け市民から回収しリサイクルする事業。平成25年度から拠点を12箇所から41箇所に増設。各拠点からの回収及び処理は、市を2つのエリアに分け民間のリサイクル業者と障がい者団体にそれぞれ委託する。回収した小型家電は単位重量当たりで市が委託業者に売り払う契約となっている。	01	06			3,287	1,580	0.2			2直営		5市(改 善)	モデル事業の 実施結果を踏 まえた本制度に 移行	廃棄物政策課 企画係 025-226-1391
0503018	3R優良事業者認定 制度	ごみの減量・資源化など3R(リデュース・リユース・リサイクル)に積極的に取り組んでいる市内の事業者を、市が「3R優良事業者」として認定する制度。認定事業者を市のホームページや広報紙等で周知することで、環境に配慮した取り組みに対する意識の高揚と事業者による取り組みの促進を図る。	06				457	3,160	0.4			3一部委託等	認定証等製作 を委託	7市(拡 大)	認定事業者数 の増加	廃棄物政策課 企画係 025-226-1391
0503019	食品リサイクル推進 のための調査研究事 業	新潟市における食品リサイクルを推進するために、課題や実行性のある取組手法について調査・研究を行うとともに、事業者の食品リサイクルについての普及啓発を図る。	01	05			1,300	2,370	0.3			3一部委託等	調査業務を委 託	1廃止	平成25年度で 調査研究を完 了	廃棄物政策課 企画係 025-226-1391